

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業			事業番号	011-272
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度） 堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例					
3	事業開始年度	平成 31 年度		終了（予定）年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	主に要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	対象数	単位
			約173,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	元気高齢者、特にこれまで健康づくりや介護予防に無関心であった層に参加を促し、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防につながる行動変容を促進し、自身で介護予防に取り組むきっかけを作る。 事業実施に当たっては、民間のノウハウやアイデアにより社会的課題の解決を図り、成果に応じて対価を支払う成果連動型契約の手法を活用することで、活動メニューの固定化や活動場所の確保、担い手不足等の課題に対し、多様な事業を展開するほか、事業の評価検証で得られるデータを今後の介護予防事業に反映させる。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	介護予防分野において、成果連動型の委託契約の手法を活用した事例として先駆的な取組を実施している。		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	阪急阪神ホールディングス株式会社・株式会社ウェルビーイング阪急阪神、一般社団法人日本老年学的評価研究機構		
10	公民連携・協働事業	成果連動型契約の手法を用いることで、民間のノウハウやアイデアを活用している。		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)		単位		実績		目標	目標 終了(予定) 年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11	総参加人数 ■R1～R4【第1期契約】:累積人数 ■R5～R7【第2期契約】:年度毎の人数 事業実施期間：令和5年5月～8年2月	人	目標値	4,000	1,100	1,520	1,380
	実績値		2,241	1,084			
	達成率		56%	99%			
	当該指標を選定した理由	これまで健康づくりや介護予防に関心であった層の参加を促し、行動変容を促進することで、自身で介護予防に取り組むきっかけとなり、自立生活の維持が期待できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		本事業の総参加人数。支払額決定の根拠となる契約上の成果指標にも基づく目標値。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実施プログラム数（単年度ごと）	件	目標値	12	15	20	
			実績値	10	17		
			達成率	83%	113%		
	当該指標を選定した理由	成果指標である総参加人数を達成するためには、多様なプログラムの実施がより多くの参加を促進すると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績から成果指標を達成するために必要と思われるプログラム数を設定。（R5 は9月頃から開始予定）						

令和6年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名		介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業				事業番号		011-272			
-------	--	---------------------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		決算		決算		当初予算		当初予算			
13	事業費（a）	4,000		17,290		25,134		23,596		13,547	
	国支出金	1,920		8,300		12,066		11,327		6,503	
	府支出金	500		2,161		3,141		2,949		1,693	
	市債					0		0		0	
	その他（第2号保険料）	1,080		4,668		6,786		6,371		3,658	
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0		0		0	
	一般財源	500		2,161		3,141		2,949		1,693	
14	人件費（b）	4,350		4,350		4,310		4,310		4,300	
15	年間経費(c)=(a)+(b)	8,350		21,640		29,444		27,906		17,847	

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目		年度		事業費		うち一般財源		項 目		年度		事業費		うち一般財源	
		介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業委託料		R5	決算	19,596	2,449			R5	決算						
				R6	予算	9,547	1,193			R6	予算						
		介護予防「あ・し・た」プロジェクト業務評価検証委託料		R5	決算	4,000	500			R5	決算						
				R6	予算	4,000	500			R6	予算						
				R5	決算					R5	決算						
				R6	予算					R6	予算						
				R5	決算					R5	決算						
				R6	予算					R6	予算						
				R5	決算					R5	決算						
				R6	予算					R6	予算						
				R5	決算					R5	決算						
				R6	予算					R6	予算						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	①	総参加人数	人	1,099	1,084
	②	上記①にかかる年間経費	千円	21,640	27,906
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	19,691	25,744
	備考（算出についての説明等） 事業実施に係る委託料に人件費を足したもの。令和元年度からの複数年契約で実施しており、令和4年度は事業費の支払時期。				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	成果連動型委託契約方式を採用しており、成果を第三者評価機関が評価した上で、成果に応じた支出をすることとしている。民間事業者による創意工夫により一定の成果が得られており、費用対効果は高いものとする。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和5年度は第2期目であり、第1期目の成果は第三者評価機関によって報告されている。当該報告においては、継続して参加するプログラムでは、参加者のうち約7割が前期高齢者であり、7割が男性参加者である等、これまで介護予防の取組を行っていない層の事業参加を得ることができたことが示された。また、参加者のうちの約7割の方において、将来要支援要介護状態へ進行するまでの期間を延長できたという結果が示された。
	第2期目の初年度である令和5年度においても、きっかけづくりのためのイベント型プログラムである「気づきの場」を3回、学びの習慣化と行動変容のための継続型プログラムである「学びの場」を10種類、学んだ知識を誰かのために活かし継続する動機に繋げるための「活躍の場」を8回実施した。この3ステップ構成の中で、特に「学びの場」においては80%が74歳以下であり、第1期に引き続きKPIである前期高齢者の要支援認定率の低下に寄与しているとする。